

事務事業名		延長保育促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 子ども子育て支援環境の充実				01	03	02	02	12
根拠法令		子ども・子育て支援法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
部課名		生活福祉部子ども課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)						
所属	課長名	下田牧子		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)				
	係名	保育係	電話	27-3111	年度～ 年度					
	担当者	岡崎充博	内線	192	※全体計画欄の総投入量を記入					
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育を実施する。 【手順】 ①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回の前金払い)③実績報告 【委託先】 市内9保育園 【委託費】 子ども子育て支援交付金交付要綱により、利用児童の保育時間の認定区分及び延長する時間に応じた基準額が定められている。		総投入量(千円)		事業内訳		国庫支出金				
				人件費		都道府県支出金				
				人件費		地方債				
				人件費		その他				
				人件費		一般財源				
				人件費		事業費計(A)				
				人件費		正規職員従事人数				
				人件費		延べ業務時間				
				人件費		人件費計(B)				
				人件費		トータルコスト(A)+(B)				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
社会福祉法人に事業を委託し、市内9ヶ所の民間保育園で延長保育を実施した。		ア	実施する保育園数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保育園に入所している児童数		名称	
		単位	
		カ	保育所入所児童数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
延長保育を実施する施設に事業を委託し、通常の保育時間以外でも児童を保育できる環境を整える。		名称	
		単位	
		サ	利用児童数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育てることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,463	1,964	2,477	2,477	2,477	2,477
		都道府県支出金	千円	2,463	1,964	2,477	2,477	2,477	2,477
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,465	1,964	2,479	2,479	2,479	2,479
	人件費	事業費計(A)	千円	7,391	5,892	7,433	7,433	7,433	7,433
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90
		人件費計(B)	千円	360	360	360	360	360	360
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,751	6,252	7,793	7,793	7,793	7,793
⑤ 活動指標		ア	園	9	9	9	9	9	
⑥ 対象指標		カ	人	957	952	950	950	950	
⑦ 成果指標		サ	人	339	320	300	300	300	

事務事業ID	0237	事務事業名	延長保育促進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	保護者の就労形態が多様化し、延長保育への需要が高まったため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	保護者の就労形態の多様化や勤務時間の延長等により、利用者が増加している。 ・保育対策等促進事業費補助金交付要綱により実施(県補助)なお、平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 保護者の仕事と育児の両立を可能にし、子育て支援の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 就労形態の多様化等に伴いしむを得ない理由で保育時間を延長する必要がある児童を保育し、子育てしやすい環境を整えるため、市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 国の定める実施要綱により対象となる児童や実施方法等が規定されており、その定めに基づき適切に実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市内の全保育施設で実施しており、必要なニーズに対応できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止した場合、延長保育実施園の減少や保護者負担の大幅な増加が見込まれることから、子育て支援策に大きな影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用は人件費及び保育に必要な経費に充てられているため、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 市は委託契約や委託料の交付など最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 実施要綱により適切と思われる額の利用者負担を設定しており、適正に運用されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	親の就労形態は多様化しており、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。